

6-1 申告・課税状況

(1) 申告・課税状況(合計分)

区分	申告状況		課税状況	
	人員	金額	人員	金額
取得財産価額(本年分)	外 55,755	外 千円 283,256,440	外 47,350	外 千円 280,077,287
配偶者控除額	965	8,772,694	965	8,772,694
基礎、特別控除額	49,034	130,563,009	45,735	126,947,309
基礎、特別控除後の課税価格	/		37,650	144,357,285
贈与税額			37,650	33,255,499
外国税額控除額			2	351
医療法人持分税額控除額			1	104,053
差引税額			37,650	33,151,094
農地等納税猶予税額			1	4,170
株式等納税猶予税額			3	162,462
特例株式等納税猶予税額			101	8,557,737
医療法人持分納税猶予税額			-	-
事業資産納税猶予税額			-	-
納付税額			37,560	24,426,725
災害減免法第4条による免除税額			-	-

調査対象等：「申告状況」は、令和6年中に財産の贈与を受けた者について、令和7年6月30日までの申告又は処理(更正、決定等)による事績を「申告書、決議書等」に基づいて作成した。
「課税状況」は、令和6年中に財産の贈与を受けた者のうち、申告義務のある者(住宅取得等資金の非課税制度適用後の残額について暦年課税のみを選択した者で、その残額が基礎控除を超えない者を除く。)について、令和7年6月30日までの申告又は処理(更正、決定等)による事績を「申告書、決議書等」に基づいて作成した。

- (注) 1 外書は、災害減免法第6条の適用を受けた人員及び被害を受けた部分の価額を示す。
2 人員について、(暦年課税分①)と(相続時精算課税分②)に重複する者があるため、①②の合計は(合計分)と一致しない。
3 (暦年課税分①)の「取得財産価額(本年分)」の人員について、「内 特例贈与財産分」の人員と「内 一般贈与財産分」の人員に重複する者があるため、「内 特例贈与財産分」の人員と「内 一般贈与財産分」の人員の合計は「取得財産価額(本年分)」の人員と一致しない。
4 (相続時精算課税分②)の「申告状況」は、「課税状況」と一致するため記載を省略している(6-2、6-3において同じ)。

申告・課税状況(暦年課税分①)

区分	申告状況		課税状況	
	人員	金額	人員	金額
取得財産価額(本年分)	46,513	千円 165,565,926	38,108	千円 162,386,774
内 特例贈与財産分	22,725	90,213,670	20,664	88,173,817
内 一般贈与財産分	23,977	75,352,256	17,742	74,212,957
配偶者控除額	965	8,772,694	965	8,772,694
基礎控除額	41,395	45,534,500	38,108	41,918,800
基礎控除後の課税価格	/		36,984	111,695,280
贈与税額			36,984	26,723,098
外国税額控除額			2	351
医療法人持分税額控除額			1	104,053
差引税額			36,984	26,618,693

申告・課税状況(相続時精算課税分②)

区分	申告状況		課税状況	
	人員	金額	人員	金額
取得財産価額(本年分)	/		9,788	千円 117,690,513
基礎、特別控除額			8,009	85,028,509
基礎、特別控除後の課税価格			718	32,662,005
贈与税額			718	6,532,401
外国税額控除額			-	-
差引税額			718	6,532,401

(参考1) 住宅取得等資金の非課税制度の状況

区 分	人 員	金 額
	人	千円
住宅取得等資金の金額	6,597	46,541,506 50,560,948

調査対象等： 令和6年中に財産の贈与を受けた者について、令和7年6月30日までの申告又は処理（更正、決定等）による実績を「申告書、決議書等」に基づいて作成した。

(注) 「金額」欄の「内」は、非課税の適用を受けた金額を示す。

(参考2) 教育資金の非課税制度の状況

区 分	人 員	金 額
	人	千円
非課税抛出资额	1,631	11,183,176
教育資金支出額 (管理契約終了分)	1,508	8,685,993

調査対象等： 令和6年中に財産の贈与を受けた者等について、「非課税抛出资额」を「教育資金非課税申告書」等に基づいて作成した。

令和6年中に教育資金管理契約が終了した者について、「教育資金支出額」を「教育資金管理契約の終了に関する調書」に基づいて作成した。

(参考3) 結婚・子育て資金の非課税制度の状況

区 分	人 員	金 額
	人	千円
非課税抛出资额	24	117,900
結婚・子育て資金支出額 (管理契約終了分)	28	99,671

調査対象等： 令和6年中に財産の贈与を受けた者等について、「非課税抛出资额」を「結婚・子育て資金非課税申告書」等に基づいて作成した。

令和6年中に結婚・子育て資金管理契約が終了した者について、「結婚・子育て資金支出額」を「結婚・子育て資金管理契約の終了に関する調書」に基づいて作成した。

(2) 課税状況の累年比較
(合計分)

区 分	取 得 財 産 価 額				納 付 税 額	
	申 告 状 況		課 税 状 況		人 員	金 額
	人 員	金 額	人 員	金 額		
令 和 2 年 分	人 56,508	千円 229,656,525	人 45,132	千円 225,178,171	人 39,247	千円 21,807,193
令 和 3 年 分	62,248	254,511,946	49,582	249,824,460	43,096	19,694,767
令 和 4 年 分	58,511	262,153,512	48,993	257,893,017	42,886	26,161,875
令 和 5 年 分	60,615	284,465,132	49,307	280,316,248	42,446	26,141,704
令 和 6 年 分	55,755	283,256,440	47,350	280,077,287	37,560	24,426,725

(注) この表は、「(1) 申告・課税状況(合計分)」を累年比較したものである。

(暦年課税分①)

区 分	暦 年 課 税 分 額					
	取 得 財 産 価 額		内 特 例 贈 与 財 産 分		内 一 般 贈 与 財 産 分	
	人 員	金 額	人 員	金 額	人 員	金 額
令 和 2 年 分	人 40,059	千円 157,272,332	人 21,722	千円 80,168,399	人 18,653	千円 77,103,933
令 和 3 年 分	44,006	170,253,818	24,226	94,075,938	20,102	76,177,880
令 和 4 年 分	43,512	176,899,939	24,854	98,166,402	19,028	78,733,537
令 和 5 年 分	43,109	181,492,568	24,677	101,738,021	18,793	79,754,547
令 和 6 年 分	38,108	162,386,774	20,664	88,173,817	17,742	74,212,957

(注) この表は、「(1) 申告・課税状況(暦年課税分①)」の「課税状況」欄を累年比較したものである。

(相続時精算課税分②)

区 分	相 続 時 精 算 課 税 分 額	
	人 員	金 額
令 和 2 年 分	人 5,269	千円 67,905,839
令 和 3 年 分	5,819	79,570,642
令 和 4 年 分	5,692	80,993,078
令 和 5 年 分	6,448	98,823,680
令 和 6 年 分	9,788	117,690,513

(注) この表は、「(1) 申告・課税状況(相続時精算課税分②)」の「課税状況」欄を累年比較したものである。

(3) 課税状況における申告又は処理の別

区 分		取 得 財 産 価 額		納 付 税 額	
		人 員	金 額	人 員	金 額
本 年 分	申 告 額	47,336	279,934,650	37,515	24,442,376
	修正申告による増差額	172	675,347	180	119,877
	更正による増差額	-	-	-	-
	更正等による減差額	56	532,709	52	135,527
	決 定 額	-	-	-	-
	計	実 47,350	280,077,287	実 37,560	24,426,725
過 年 分	申 告 額	3,383	13,012,553	3,326	1,751,022
	修正申告による増差額	404	1,337,044	439	323,944
	更正による増差額	-	-	-	-
	更正等による減差額	144	1,014,287	145	250,394
	決 定 額	-	-	-	-
	計	実 3,754	13,335,311	実 3,726	1,824,572
合 計	申 告 額	50,719	292,947,203	40,841	26,193,397
	修正申告による増差額	576	2,012,391	619	443,821
	更正による増差額	-	-	-	-
	更正等による減差額	200	1,546,996	197	385,921
	決 定 額	-	-	-	-
	計	実 51,104	293,412,598	実 41,286	26,251,297

調査対象等： 「本年分」は、令和6年中に財産の贈与を受けた者のうち、申告義務のある者（住宅取得等資金の非課税制度適用後の残額について暦年課税のみを選択した者で、その残額が基礎控除を超えない者を除く。）について、令和7年6月30日までの申告又は処理（更正、決定等）による課税事績を「申告書、決議書等」に基づいて作成した。

「過年分」は、令和5年以前に財産の贈与を受けた者のうち、申告義務のある者（住宅取得等資金の非課税制度適用後の残額について暦年課税のみを選択した者で、その残額が基礎控除を超えない者を除く。）について、令和6年7月1日から令和7年6月30日までの間の申告又は処理（更正、決定等）による課税事績を「申告書、決議書等」に基づいて作成した。

(注) 「人員」欄の「実」は、実人員を示す。

(4) 税務署別課税人員

税務署名	課税状況	
	人員	
		人
水戸		1,183
日立		418
土浦		1,730
古河		474
下館		643
竜ヶ崎		992
太田		735
潮来		526
茨城県計		6,701
宇都宮		1,684
足利		328
栃木		1,062
佐野		283
鹿沼		351
真岡		250
大田原		493
氏家		313
栃木県計		4,764
前橋		904
高崎		1,395
桐生		343
伊勢崎		456
沼田		109
館林		805
藤岡		112
富岡		136
中之条		91
群馬県計		4,351

税務署名	課税状況	
	人員	
		人
川越		2,255
熊谷		807
川口		1,964
西川口		1,134
浦和		3,225
大宮		1,992
行田		525
秩父		186
所沢		1,901
本庄		262
東松山		416
春日部		1,722
上尾		1,298
越谷		1,744
朝霞		1,439
埼玉県計		20,870
新潟		1,929
新潟		247
巻		425
長岡		674
三条		562
柏崎		173
新発田		317
小千谷		276
十日町		119
村上		104
糸魚川		49
高田		438
佐渡		111
新潟県計		5,424
長野		1,145
松本		1,246
上田		656
飯田		340
諏訪		590
伊那		381
信濃中野		137
大町		109
佐久		589
木曾		47
長野県計		5,240
総計		47,350

(注) この表は、「(1) 申告・課税状況(合計分)」の「課税状況」欄にある「取得財産価額(本年分)」の人員を税務署別に示したものである。

(5) 加算税の状況

区 分	過少申告加算税		無申告加算税		重 加 算 税	
	人 員	金 額	人 員	金 額	人 員	金 額
本 年 分	2	110	331	9,994	-	-
過 年 分	61	12,263	2,254	133,979	2	172
合 計	63	12,373	2,585	143,972	2	172

(注) 調査対象等は、「(3) 課税状況における申告又は処理の別」と同じである。

6-2 贈与財産価額階級別

(1) 取得財産価額階級別状況（合計）

取得財産価額階級	申告状況		
	人 員	取 得 財 産 価 額	納 付 税 額
	人	千円	
150 万円以下	18,818	15,693,226	
150 万円超	5,187	9,657,577	
200 "	14,934	43,975,984	
400 "	8,639	45,086,711	
700 "	3,277	28,244,953	
1,000 "	3,153	43,960,778	
2,000 "	1,105	26,798,831	
3,000 "	306	11,680,455	
5,000 "	185	12,475,551	
1 億円超	100	15,374,179	
3 "	16	6,292,037	
5 "	10	6,908,870	
10 "	6	7,761,096	
20 "	2	5,346,512	
30 "	1	3,864,205	
50 "	-	-	
合 計	55,739	283,120,966	

取得財産価額階級	課税状況		
	人 員	取 得 財 産 価 額	納 付 税 額
	人	千円	千円
150 万円以下	10,415	12,506,910	103,748
150 万円超	5,187	9,657,577	368,511
200 "	14,934	43,975,984	2,531,682
400 "	8,639	45,086,711	3,766,750
700 "	3,277	28,244,953	2,751,466
1,000 "	3,153	43,960,778	3,459,851
2,000 "	1,105	26,798,831	1,345,487
3,000 "	306	11,680,455	1,723,998
5,000 "	185	12,475,551	1,783,197
1 億円超	100	15,374,179	2,195,944
3 "	16	6,292,037	1,027,675
5 "	10	6,908,870	1,166,384
10 "	6	7,761,096	923,785
20 "	2	5,346,512	1,293,899
30 "	1	3,864,205	-
50 "	-	-	-
合 計	47,336	279,934,650	24,442,376

調査対象等： 「申告状況」は令和6年中に財産の贈与を受けた者について、令和7年6月30日までに提出された「申告書（修正申告書を除く。）」に基づいて作成した。

「課税状況」は、令和6年中に財産の贈与を受けた者のうち、申告義務のある者（住宅取得等資金の非課税制度適用後の残額について暦年課税のみを選択した者で、その残額が基礎控除を超えない者を除く。）について、令和7年6月30日までに提出された「申告書（修正申告書を除く。）」に基づいて作成した。

(注) 「6-1 申告・課税状況」と「6-2 贈与財産価額階級別」は、調査対象等が異なるため、人員、金額等は一致しない。

(2) 取得財産価額階級別状況（暦年課税分及び相続時精算課税分）

取得財産価額階級	申告状況			
	暦年課税分		相続時精算課税分	
	人 員	取 得 財 産 価 額	人 員	取 得 財 産 価 額
	人	千円		
150 万円以下	17,210	13,933,686		
150 万円超	4,881	9,086,574		
200 "	13,550	39,817,947		
400 "	6,990	36,188,968		
700 "	2,058	17,441,158		
1,000 "	1,392	18,719,708		
2,000 "	238	5,654,486		
3,000 "	99	3,708,606		
5,000 "	41	2,985,009		
1 億円超	34	5,416,462		
3 "	7	2,663,446		
5 "	3	2,056,764		
10 "	2	2,326,800		
20 "	2	5,346,512		
30 "	-	-		
50 "	-	-		
合 計	46,507	165,346,126		

取得財産価額階級	課税状況			
	暦年課税分		相続時精算課税分	
	人 員	取 得 財 産 価 額	人 員	取 得 財 産 価 額
	人	千円	人	千円
150 万円以下	8,807	10,747,369	2,083	2,246,718
150 万円超	4,881	9,086,574	352	649,798
200 "	13,550	39,817,947	1,407	4,292,291
400 "	6,990	36,188,968	1,653	8,923,791
700 "	2,058	17,441,158	1,226	10,875,638
1,000 "	1,392	18,719,708	1,764	25,354,303
2,000 "	238	5,654,486	855	20,830,623
3,000 "	99	3,708,606	208	8,032,725
5,000 "	41	2,985,009	139	9,192,490
1 億円超	34	5,416,462	68	10,168,876
3 "	7	2,663,446	10	3,971,474
5 "	3	2,056,764	6	4,037,157
10 "	2	2,326,800	4	5,334,750
20 "	2	5,346,512	-	-
30 "	-	-	1	3,864,205
50 "	-	-	-	-
合 計	38,104	162,159,809	9,776	117,774,840

(注) 人員について、暦年課税分と相続時精算課税分に重複する者があるため、(2)の合計は(1)と一致しない。

6-3 贈与財産種類別

受贈人員、取得財産価額（その1）

取得財産等の種類		申告状況			
		暦年課税分		相続時精算課税分	
		人員	取得財産価額	人員	取得財産価額
土地	田（耕作権及び永小作権を含む。）	人	千円		
	畑（耕作権及び永小作権を含む。）	278	578,388		
	宅地（借地権を含む。）	364	781,179		
	山林	4,728	19,208,970		
	その他の土地	281	445,956		
	計	424	1,213,218		
家屋、構築物		実	5,595	22,227,711	
事業（農業）用財産	機械器具、農耕具、じゅう器、備品		2,941	6,307,804	
	商品、製品、半製品、原材料、農産物等		26	59,470	
	売掛金		5	10,777	
	その他の財産		3	11,510	
	計	実	92	206,342	
有価証券	株式及び出資	実	125	288,099	
	公債及び社債		8,418	45,336,955	
	投資・貸付信託受益証券		82	321,428	
	計	実	223	825,579	
現金、預貯金等		実	8,666	46,483,962	
家庭用財産			28,684	77,431,367	
その他の財産	生命保険金等		35	68,146	
	立木		1,583	5,386,895	
	その他		22	37,662	
	計	実	2,141	7,114,482	
合計		実	3,734	12,539,038	
		実	46,507	165,346,126	

調査対象等： 「申告状況」は令和6年中に財産の贈与を受けた者について、令和7年6月30日までに提出された「申告書（修正申告書を除く。）」に基づいて作成した。

- (注) 1 「6-1 申告・課税状況」と「6-3 贈与財産種類別」は、調査対象等が異なるため、人員、金額等は一致しない。
 2 「人員」欄の「実」は、実人員を示す。

受贈人員、取得財産価額（その2）

取得財産等の種類		課税状況					
		暦年課税分		相続時精算課税分			
		人員	取得財産価額	人員	取得財産価額		
土地	田（耕作権及び永小作権を含む。）	人	千円	人	千円		
	畑（耕作権及び永小作権を含む。）	249	565,860	71	308,576		
	宅地（借地権を含む。）	327	767,195	141	749,012		
	山林	4,616	19,126,159	2,925	23,633,847		
	その他の土地	259	439,423	78	292,836		
	計	400	1,200,442	198	1,306,476		
実		5,390	22,099,078	実	3,155	26,290,747	
家屋、構築物		2,890	6,282,465	2,013	5,804,270		
事業（農業） 用財産	機械器具、農耕具、じゅう器、備品	25	58,370	25	164,836		
	商品、製品、半製品、原材料、農産物等	5	10,777	6	32,720		
	売掛金	3	11,510	1	7,871		
	その他の財産	67	181,829	19	173,512		
	計	実	99	262,486	実	46	378,939
有価証券	株式及び出資	7,369	44,329,819	1,257	43,802,242		
	公債及び社債	81	320,828	12	81,124		
	投資・貸付信託受益証券	221	823,679	62	1,721,521		
	計	実	7,615	45,474,326	実	1,320	45,604,887
現金、預貯金等		21,830	75,684,561	4,776	37,156,937		
家庭用財産		32	65,050	9	71,732		
その他の財産	生命保険金等	1,530	5,332,600	152	562,663		
	立木	19	36,602	1	7,000		
	その他	1,952	6,922,641	319	1,897,666		
	計	実	3,489	12,291,843	実	471	2,467,329
合計		実	38,104	162,159,809	実	9,776	117,774,840

調査対象等： 「課税状況」は令和6年中に財産の贈与を受けた者のうち、申告義務のある者（住宅取得等資金の非課税制度適用後の残額について暦年課税のみを選択した者で、その残額が基礎控除を超えない者を除く。）について、令和7年6月30日までに提出された「申告書（修正申告書を除く。）」に基づいて作成した。

- (注) 1 「6-1 申告・課税状況」と「6-3 贈与財産種類別」は、調査対象等が異なるため、人員、金額等は一致しない。
 2 「人員」欄の「実」は、実人員を示す。